

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第60期 (決算日 2020年7月15日)

第61期 (決算日 2020年10月15日)

(作成対象期間 2020年4月16日~2020年10月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約20年間 (2005年7月11日~2025年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none"><li>1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li><li>2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li></ol>	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
52期末 (2018年7月17日)	円 12,307	円 530	% △ 1.1	1,745.05	% 0.5	% 96.9	% 1.3	% -	百万円 15,390
53期末 (2018年10月15日)	11,984	30	△ 2.4	1,675.44	△ 4.0	94.0	3.0	-	15,077
54期末 (2019年1月15日)	10,586	130	△10.6	1,542.72	△ 7.9	94.8	-	-	13,595
55期末 (2019年4月15日)	10,885	30	3.1	1,627.93	5.5	92.9	-	-	13,747
56期末 (2019年7月16日)	10,311	130	△ 4.1	1,568.74	△ 3.6	97.8	-	-	12,789
57期末 (2019年10月15日)	10,537	30	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	-	12,627
58期末 (2020年1月15日)	11,242	180	8.4	1,731.06	6.8	98.7	-	-	12,342
59期末 (2020年4月15日)	8,787	30	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	-	9,403
60期末 (2020年7月15日)	9,780	30	11.6	1,589.51	10.8	94.6	-	-	10,272
61期末 (2020年10月15日)	9,895	30	1.5	1,631.79	2.7	95.1	-	-	10,058

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

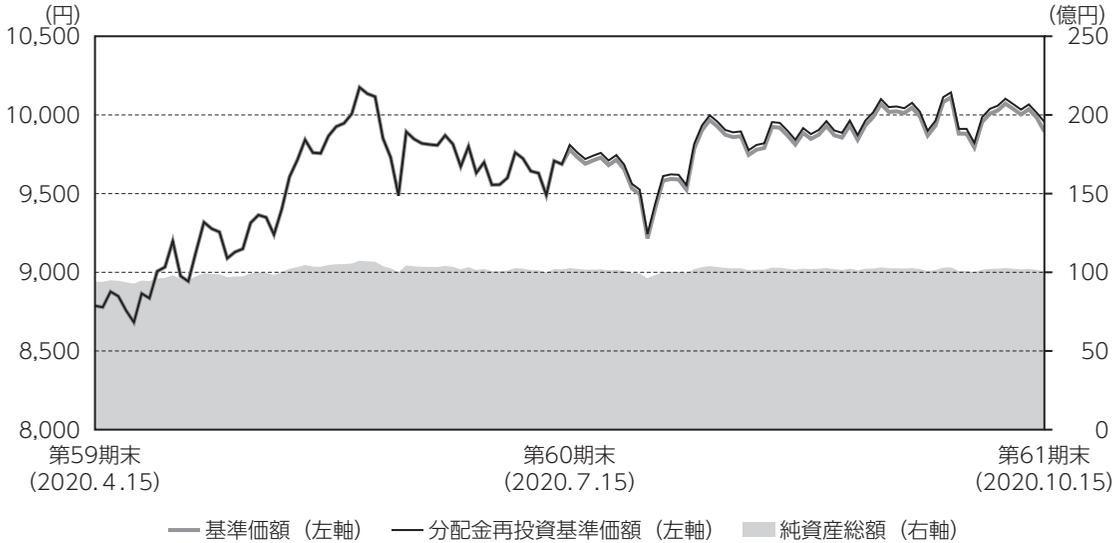
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第60期首：8,787円

第61期末：9,895円（既払分配金60円）

騰落率：13.3%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスに対する金融・財政政策への期待などから国内株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第60期	(期首) 2020年 4月15日	円 8,787	% -	1,434.07	% -	% 95.4	% -	% -
	4 月末	9,198	4.7	1,464.03	2.1	96.6	-	-
	5 月末	9,760	11.1	1,563.67	9.0	96.0	-	-
	6 月末	9,699	10.4	1,558.77	8.7	94.5	-	-
	(期末) 2020年 7月15日	9,810	11.6	1,589.51	10.8	94.6	-	-
第61期	(期首) 2020年 7月15日	9,780	-	1,589.51	-	94.6	-	-
	7 月末	9,215	△ 5.8	1,496.06	△ 5.9	95.3	-	-
	8 月末	9,886	1.1	1,618.18	1.8	94.9	-	-
	9 月末	9,881	1.0	1,625.49	2.3	94.2	-	-
	(期末) 2020年10月15日	9,925	1.5	1,631.79	2.7	95.1	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020.4.16~2020.10.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策や、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが緩やかになった欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価は直ぐに落ち着きを取り戻しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株式の需給要因などから企業の実態以上に株価が大幅に調整し、配当利回りが上昇した銘柄が多く見られます。中長期的には、そのような銘柄に対してより割安な水準で投資できる機会として捉え、調査・分析に努めてまいります。また、厳しい環境下でも配当政策を維持・向上させ、一定の配当利回り水準に位置し、自己株買いを実施するなどの株主還元策に取り組む企業においては、その裏付けとして競争力のあるビジネスモデルや安定した収益基盤、質の高い経営力を持つと考えられます。そのような観点からも、引き続き配当利回りが高い銘柄を中心に、株主還元の姿勢や株価の割安性に注目し、投資することでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ポートフォリオについて

(2020.4.16~2020.10.15)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率は、90%以上を維持しました。

業種構成は、繊維製品、サービス業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、陸運業、医薬品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから日立、三菱瓦斯化学、三井倉庫H O L Dなどを買付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどからパナソニック、西日本旅客鉄道、N T Tドコモなどを売却しました。

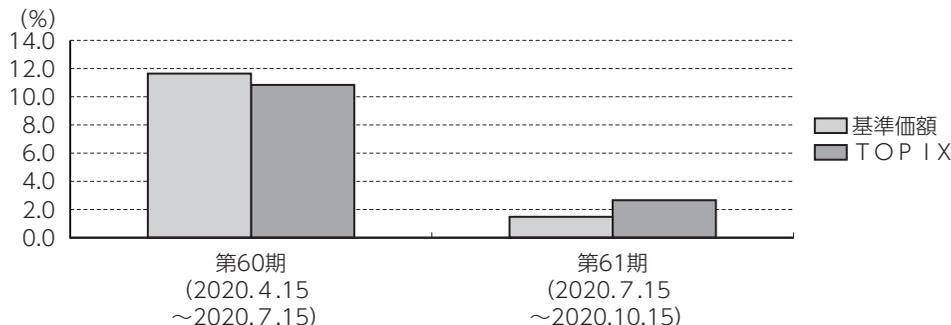
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回ったサービス業や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、Zホールディングス、デクセリアルズ、プレミアグループなどはプラスに寄与しましたが、日本電信電話、K D D I、東京海上H Dなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期
	2020年4月16日 ～2020年7月15日	2020年7月16日 ～2020年10月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
対基準価額比率（％）	0.31	0.30
当期の収益（円）	10	10
当期の収益以外（円）	20	20
翌期繰越分配対象額（円）	6,960	7,024

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.79円	✓ 93.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,546.70	5,558.13
(d) 分配準備積立金	✓ 1,429.27	✓ 1,402.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,990.77	7,054.02
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,960.77	7,024.02

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

先行きが不透明な相場環境にあって、高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの気運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、配当などの株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第61期 (2020.4.16～2020.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.686%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,673円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.302)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.027)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.716	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

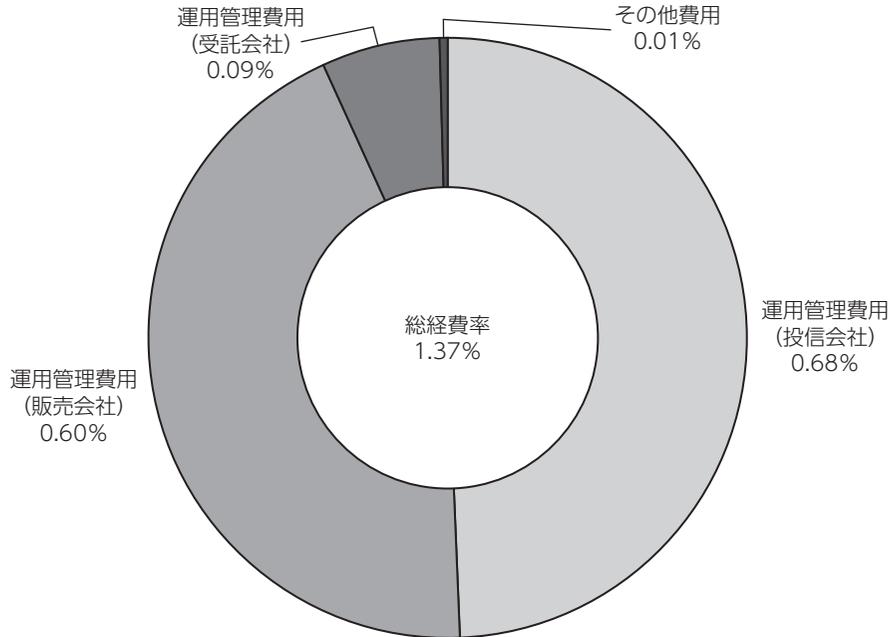
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 61 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,785	31,260	273,638	686,560

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,288,357千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,017,720千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

区 分	第 60 期 ~ 第 61 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,366	百万円 400	% 29.3	百万円 1,921	百万円 472	% 24.6
コール・ローン	71,494	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合68.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

項 目	第60期～第61期
売買委託手数料総額 (A)	2,791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	853千円
(B) / (A)	30.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 61 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	4,168,063	3,907,210	10,086,463

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2020年10月15日現在

項 目	第 61 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10,086,463	99.5
コール・ローン等、その他	50,214	0.5
投資信託財産総額	10,136,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月15日)、(2020年10月15日)現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>10,351,451,236円</b>	<b>10,136,677,888円</b>
コール・ローン等	44,669,912	46,514,435
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	10,300,881,324	10,086,463,453
未収入金	5,900,000	3,700,000
<b>(B) 負債</b>	<b>79,220,713</b>	<b>77,723,956</b>
未払収益分配金	31,509,838	30,495,819
未払解約金	13,253,678	11,749,013
未払信託報酬	34,319,959	35,201,127
その他未払費用	137,238	277,997
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>10,272,230,523</b>	<b>10,058,953,932</b>
元本	10,503,279,391	10,165,273,322
次期繰越損益金	△ 231,048,868	△ 106,319,390
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>10,503,279,391口</b>	<b>10,165,273,322口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	9,780円	9,895円

\*第59期末における元本額は10,700,783,516円、当作成期間（第60期～第61期）中における追加設定元本額は184,742,175円、同解約元本額は720,252,369円です。

\*第61期末の計算口数当りの純資産額は9,895円です。

\*第61期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は106,319,390円です。

■損益の状況

第60期 自2020年4月16日 至2020年7月15日  
第61期 自2020年7月16日 至2020年10月15日

項 目	第 60 期	第 61 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 3,000円</b>	<b>△ 2,894円</b>
受取利息	79	88
支払利息	△ 3,079	△ 2,982
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,102,510,940</b>	<b>182,648,869</b>
売買益	1,124,466,702	188,534,103
売買損	△ 21,955,762	△ 5,885,234
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 34,457,286</b>	<b>△ 35,342,042</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,068,050,654</b>	<b>147,303,933</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 3,264,355,548</b>	<b>△ 2,138,946,692</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,996,765,864</b>	<b>1,915,819,188</b>
(配当等相当額)	( 5,825,860,630)	( 5,649,999,715)
(売買損益相当額)	(△ 3,829,094,766)	(△ 3,734,180,527)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△ 199,539,030</b>	<b>△ 75,823,571</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 31,509,838</b>	<b>△ 30,495,819</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>△ 231,048,868</b>	<b>△ 106,319,390</b>
追加信託差損益金	1,996,765,864	1,915,819,188
(配当等相当額)	( 5,825,860,630)	( 5,649,999,715)
(売買損益相当額)	(△ 3,829,094,766)	(△ 3,734,180,527)
分配準備積立金	1,485,239,592	1,490,116,573
繰越損益金	△ 3,713,054,324	△ 3,512,255,151

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 60 期	第 61 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,540,047円	94,619,340円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	5,825,860,630	5,649,999,715
(d) 分配準備積立金	1,501,209,383	1,425,993,052
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,342,610,060	7,170,612,107
(f) 分配金	31,509,838	30,495,819
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,311,100,222	7,140,116,288
(h) 受益権総口数	10,503,279,391口	10,165,273,322口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 60 期	第 61 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第31期 (決算日 2020年10月15日)

(作成対象期間 2020年4月16日～2020年10月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

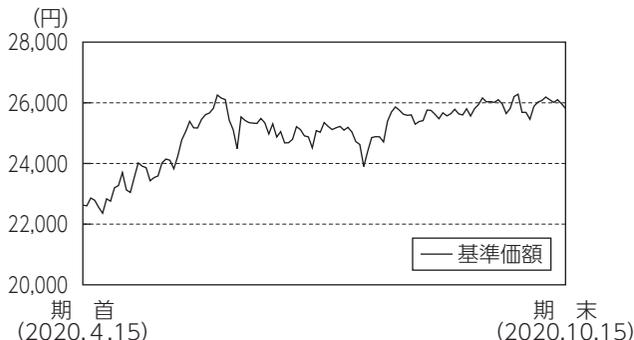
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%					
(期首)2020年4月15日	22,627	-	1,434.07	-	95.1	-	-	-	-
4月末	23,698	4.7	1,464.03	2.1	96.7	-	-	-	-
5月末	25,175	11.3	1,563.67	9.0	96.0	-	-	-	-
6月末	25,049	10.7	1,558.77	8.7	94.5	-	-	-	-
7月末	23,899	5.6	1,496.06	4.3	95.3	-	-	-	-
8月末	25,669	13.4	1,618.18	12.8	94.9	-	-	-	-
9月末	25,685	13.5	1,625.49	13.3	94.3	-	-	-	-
(期末)2020年10月15日	25,815	14.1	1,631.79	13.8	94.8	-	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,627円 期末：25,815円 騰落率：14.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスに対する金融・財政政策への期待などから国内株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策や、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが緩やかになった欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力

との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価は直ぐに落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株式の需給要因などから企業の実態以上に株価が大幅に調整し、配当利回りが上昇した銘柄が多く見られます。中長期的には、そのような銘柄に対してより割安な水準で投資できる機会として捉え、調査・分析に努めてまいります。また、厳しい環境下でも配当政策を維持・向上させ、一定の配当利回り水準に位置し、自己株買いを実施するなどの株主還元策に取り組む企業においては、その裏付けとして競争力のあるビジネスモデルや安定した収益基盤、質の高い経営力を持つと考えられます。そのような観点からも、引き続き配当利回りが高い銘柄を中心に、株主還元姿勢や株価の割安性に注目し、投資することでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R (株価収益率) や P B R (株純資産倍率) などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率は、90%以上を維持しました。

業種構成は、繊維製品、サービス業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、陸運業、医薬品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから日立、三菱瓦斯化学、三井倉庫H O L Dなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどからパナソニック、西日本旅客鉄道、N T Tドコモなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数 (T O P I X) の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回ったサービス業や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、Zホールディングス、デクセリアルズ、プレミアグループなどはプラスに寄与しましたが、日本電信電話、K D D I、東京海上HDなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

先行きが不透明な相場環境にあって、高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの気運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、配当などの株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 773.3 (-)	千円 1,366,853 (-)	千株 1,453.8	千円 1,921,504

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日立		69.6	217,975	3,131	パナソニック		122.1	107,193	877
三菱瓦斯化学		52.8	91,058	1,724	Zホールディングス		177	94,138	531
マブチモーター		22.4	90,959	4,060	ファナック		4.5	85,407	18,979
三井倉庫HOLD		48.4	88,769	1,834	タキロンシーアイ		121.5	84,432	694
リコー		111.8	86,106	770	西日本旅客鉄道		11.2	76,639	6,842
グンゼ		19.8	78,907	3,985	パーク24		35.3	71,551	2,026
伊藤忠		30.8	71,687	2,327	三菱商事		33.3	71,402	2,144
セーレン		42.3	62,373	1,474	ブリヂストン		20.7	67,545	3,263
日本曹達		19.4	60,427	3,114	荏原実業		22.7	67,213	2,960
スター精密		42.5	59,982	1,411	丸全昭和運輸		21.9	67,204	3,068

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
<b>鉱業 (0.3%)</b>							大塚ホールディングス	50	50	203,900			MC J	78.2	78.2	75,775				
国際石油開発帝石	75	75	41,047				<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>						テクノメディカ	1.7	1.7	2,861				
<b>建設業 (4.3%)</b>							出光興産	23.7	-	-			E I Z O	13.3	13.3	49,941				
ウエストホールディングス	1	1	3,095				ENEOSホールディングス	138.6	157	58,561			日本信号	-	1.1	1,080				
ミライト・ホールディングス	15	15	24,045				<b>ゴム製品 (0.3%)</b>						パナソニック	122.1	-	-				
大成建設	12.5	12.5	43,750				TOYO TIRE	-	29.5	48,468			TDK	11.5	11.5	142,830				
熊谷組	30	30	75,660				ブリヂストン	20.7	-	-			アドバンテスト	33.9	33.9	185,772				
五洋建設	135	135	89,640				<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>						エスベック	35.4	-	-				
住友林業	50.5	39.2	68,012				日本特殊陶業	-	32.6	59,560			ウシオ電機	55.4	-	-				
大和ハウス	21.3	21.3	61,013				黒崎播磨	17.5	-	-			ファナック	4.5	-	-				
積水ハウス	55	45.9	82,528				ニチアス	59.5	53.5	129,791			村田製作所	24	24	174,024				
九電工	31	31	91,977				<b>鉄鋼 (0.6%)</b>						キャノン	28.5	-	-				
OSJB HD	310.4	310.4	74,806				日本冶金工	25.1	25.1	38,679			リコー	-	111.8	74,347				
<b>食料品 (1.6%)</b>							栗本鉄工所	32.2	23.1	42,896			東京エレクトロン	7.8	7.8	229,671				
ブルボン	23.2	23.2	44,845				<b>非鉄金属 (2.4%)</b>						<b>輸送用機器 (6.4%)</b>							
太陽化学	23	23	41,446				大紀アルミニウム	99.7	53.7	30,662			豊田自動織機	13.9	13.9	94,937				
日本たばこ産業	66.8	66.8	133,767				三井金属	39.3	39.3	98,171			デンソー	39.4	39.4	189,474				
<b>繊維製品 (1.9%)</b>							住友鉱山	27.5	27.5	89,072			日産自動車	50	-	-				
グンゼ	-	19.8	78,210				アサヒHD	34.8	34.8	123,888			トヨタ自動車	52.2	52.2	360,963				
東洋紡	73.9	71.8	105,689				<b>金属製品 (3.3%)</b>						三菱自動車工業	160	-	-				
富士紡ホールディングス	-	6.4	22,816				SUMCO	70	70	112,070			ミクニ	69.7	69.7	18,122				
セーレン	-	42.3	65,945				川田テクノロジーズ	13.4	13.4	60,970			アイシン精機	25.7	12.4	40,982				
<b>化学 (11.0%)</b>							信和	55.8	55.8	38,613			本田技研	77.6	77.6	196,134				
旭化成	192.9	192.9	175,326				三和ホールディングス	96.5	96.5	113,194			<b>精密機器 (0.7%)</b>							
共和レザー	67.9	67.9	40,536				日東精工	121.7	121.7	58,050			ナカニシ	15.3	15.3	29,605				
フレハ	15	15	68,400				東京製綱	49.4	-	-			セイコーHD	55.9	50	67,650				
日本曹達	-	19.4	55,581				マルゼン	32.6	32.6	58,517			<b>その他製品 (2.9%)</b>							
大阪ソーダ	22.3	22.3	56,753				ファインシンター	19.5	19.5	31,785			トランザクシオン	85	37.8	38,934				
信越化学	9.3	9.3	132,850				<b>機械 (5.4%)</b>						フジールインターナショナル	-	18.9	38,329				
日本化学工業	11.1	8.7	19,888				タクマ	55.8	58.9	96,949			大日本印刷	55.4	67.9	143,404				
四国化成	46.9	46.9	53,653				DMG森精機	30	30	44,850			リンテック	23.6	23.6	56,097				
三菱瓦斯化学	-	52.8	107,500				ソディック	68.7	68.7	51,937			任天堂	3	2.3	134,734				
東京応化工業	17.2	11.5	69,115				技研製作所	21.2	21.2	82,998			<b>陸運業 (0.8%)</b>							
タキロンシーアイ	121.5	-	-				荏原実業	39.8	17.1	55,147			西日本旅客鉄道	11.2	-	-				
旭有機材	58.4	58.4	77,847				三精テクノロジーズ	30	30	18,000			丸全昭和運輸	36.5	14.6	48,618				
リケンテクノス	52.4	52.4	21,641				北越工業	35.7	-	-			セコグループHLDGS	45.2	72	69,120				
ダイキアクシス	81.1	59.5	53,609				ダイフク	11	11	123,860			九州旅客鉄道	17.3	-	-				
第一工業製薬	49.5	49.5	195,772				キトー	59.7	59.7	68,893			SGホールディングス	19.2	-	-				
三洋化成	6.2	6.2	30,008				JUKI	61.8	-	-			<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>							
日本特殊塗料	18	-	-				日本トムソン	138.8	138.8	50,662			三井倉庫HOLD	-	48.4	89,878				
太陽ホールディングス	11	11	59,180				IHI	79.9	79.9	106,906			<b>情報・通信業 (10.8%)</b>							
デクセリアルズ	151.2	151.2	174,031				スター精密	-	42.5	60,987			SRAホールディングス	7.8	7.8	18,595				
藤森工業	10.6	10.6	44,573				<b>電気機器 (11.1%)</b>						Zホールディングス	755.2	578.2	442,901				
天馬	9.2	-	-				ブラザー工業	23.6	-	-			伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	12.3	47,293				
信越ポリマー	130.4	130.4	119,837				日立	-	69.6	247,288			アルゴグラフィックス	14.9	29.5	97,940				
バルカー	6.7	-	-				三菱電機	75	75	103,612			日本ユニシス	12	12	41,640				
<b>医薬品 (5.1%)</b>							富士電機	43.5	43.5	137,460			コネクシオ	29.6	29.6	35,549				
武田薬品	110	110	394,570				明電舎	21.9	9.9	15,602			日本電信電話	160.9	160.9	361,703				
アステラス製薬	43.2	43.2	63,914				マブチモーター	-	22.4	94,864			KDDI	95	95	260,680				
沢井製薬	11.6	11.6	57,942				愛知電機	20	20	45,120			ソフトバンク	149.2	149.2	180,830				

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
NTTドコモ	21.8	-	-	J.フロントリテイリング	39.4	39.4	32,741	パーク24	35.3	-	-	
コナミホールディングス	11.2	11.2	50,344	コジマ	-	42.2	27,767	三井不動産	17.5	17.5	33,258	
<b>卸売業 (10.3%)</b>				<b>銀行業 (5.6%)</b>				東京建物	85	85	106,845	
エレマテック	22.8	22.8	21,705	三菱UFJフィナンシャルG	664.7	664.7	279,174	<b>サービス業 (2.1%)</b>				
アルコニックス	66.3	66.3	102,300	りそなホールディングス	150	150	53,175	日本工営	7.9	7.9	21,646	
ダイワボウHD	8	13.5	89,370	三井住友トラストHD	45.1	45.1	128,354	ディップ	-	30.1	64,323	
レスターホールディングス	32	11.7	25,915	三井住友フィナンシャルG	89.3	89.3	264,060	日本空調サービス	39.2	78.7	56,506	
TOKAIホールディングス	194.7	194.7	207,550	セブン銀行	275	275	69,025	ベルシステム24HLDGS	65.7	65.7	112,938	
三洋貿易	149.2	149.2	150,095	<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>				日本管財	10.4	10.4	21,403	
コメダホールディングス	32.8	32.8	61,237	SBIホールディングス	65	65	165,165	丹青社	35.7	35.7	26,025	
萩原電気HLDGS	18.2	18.2	39,712	<b>保険業 (4.5%)</b>				<b>合 計</b>	株数、金額	9,592.4	8,911.9	14,174.321
ダイトロン	57.1	57.1	85,250	SOMPOホールディングス	20	20	76,820	銘柄数<比率>	156銘柄	149銘柄	<94.8%>	
伊藤忠	41.9	72.7	192,582	MS & AD	55	55	159,527					
三井物産	119	119	216,937	第一生命HLDGS	40	40	63,720					
スターゼン	14.9	10.8	42,390	東京海上HD	69.6	69.6	337,212					
三菱商事	75	41.7	104,187	<b>その他金融業 (2.6%)</b>								
西KWI SMETTAC HD	18	18	33,534	プレミアグループ	86.9	85.6	179,674					
日鉄物産	29.5	29.5	88,264	オリックス	135	135	182,182					
<b>小売業 (1.0%)</b>				<b>不動産業 (1.4%)</b>								
パルグループHLDGS	68.6	68.6	75,254	ハウスドゥ	49.3	49.3	62,906					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,174,321	94.7
コール・ローン等、その他	790,749	5.3
投資信託財産総額	14,965,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,965,071,326円</b>
コール・ローン等	610,622,131
株式(評価額)	14,174,321,760
未収入金	2,391,535
未収配当金	177,735,900
<b>(B) 負債</b>	<b>15,311,060</b>
未払金	10,611,060
未払解約金	4,700,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>14,949,760,266</b>
元本	5,791,011,754
次期繰越損益金	9,158,748,512
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,791,011,754口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>25,815円</b>

\*期首における元本額は6,048,168,456円、当作成期間中における追加設定元本額は102,143,788円、同解約元本額は359,300,490円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 3,907,210,325円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 26,569,688円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 26,616,474円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 24,091,913円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 438,643,793円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド77,062,950円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 77,303,543円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 206,208,929円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 385,576,784円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 621,727,355円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は25,815円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月16日 至2020年10月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>199,884,156円</b>
受取配当金	200,008,386
受取利息	2,238
その他収益金	1,538
支払利息	△ 128,006
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,709,422,949</b>
売買益	2,055,954,019
売買損	△ 346,531,070
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 5,251</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,909,301,854</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>7,636,937,956</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 541,606,510</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>154,115,212</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>9,158,748,512</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>9,158,748,512</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。